

高レベル放射性廃棄物処分に係るステークホルダ関与について 我が国の処分地選定に係るステークホルダ関与のIAEAガイダンスとの比較検証

Stakeholder Involvement for Geologic Disposal of High-Level Radioactive Waste
Comparison of stakeholder involvement for disposal site selection in Japan with IAEA guidance

*堀口 晋¹ 中山 真一¹ 村上 健太¹

¹東京大学

高レベル放射性廃棄物処分に係るステークホルダ関与について考察するため、我が国の状況をIAEAガイダンスに示された内容に照らし合わせて比較検証した。

キーワード：ステークホルダ、IAEAガイダンス、高レベル放射性廃棄物地層処分

1. 緒言

国、規制機関、事業者と地方自治体を含めた住民等ステークホルダ間で対話が必要である。IAEAはガイダンス文書「Communication and Stakeholder Involvement in Radioactive Waste Disposal」¹において、ステークホルダの関与に関する6つの原則を示した。この原則を参考に、我が国の高レベル放射性廃棄物処分に係るステークホルダ関与プロセスを比較分析する。

2. 比較分析と結果

2-1. IAEA ステークホルダ関与の6原則

IAEAは、地層処分に限らず、すべての原子力に係る活動について、意思決定に向けた効果的なコミュニケーションを図るうえで、国、規制機関、事業者に求められる6つの項目を示した。それは、(1)説明責任の遂行、(2)ステークホルダ関与の目的の把握、(3)ステークホルダの懸念事項の理解、(4)信頼構築、(5)公開性と透明性の確保、(6)ステークホルダ関与の時代に合わせて変化する役割と手法の把握、である。

2-2. 我が国のステークホルダ関与プロセスとの比較結果

経済産業省は2017年4月に科学的特性マップを作成・公表した。またNUMOは全国説明会、勉強会などを多数開催している。対話の場においてステークホルダから提起された懸念を理解し、広く一般にわかるような方法で回答していることが公開映像²から明らかである。これらのことから、上記(1)~(3)に沿った活動は行われていると評価した。ただし、現時点で規制当局の住民等を含むステークホルダとの直接的な関与の活動は明らかではない。(4)の信頼構築については、IAEAも明確な手法を示しているわけではないが、(1)~(3)に係る活動の結果、ステークホルダ関与の取組みが進むにつれて、プロセスへの信頼と参加者への信頼が高まる傾向がある。(5)(6)は情報開示と公開性と透明性をもって行うことで、現在進行形で処分地選定に係るステークホルダ関与の変化しうる個々の役割と手法を把握することに取り組んでいると評価できる。

3. 考察

我が国の高レベル放射性廃棄物に係るステークホルダ関与の活動は、概ねIAEAガイドラインに沿って進められているが、規制機関を含めたすべてのステークホルダを早期段階から関与するように進めることが必要である。さらに、処分地選定においては立地地域の特性に応じた役割を担い、それに合った手法となるように改善することも必要である。

参考文献

[1] Communication and Stakeholder Involvement in Radioactive Waste Disposal, IAEA NE-Series No. NW-T-1.16, IAEA, (2022).

[2] NUMO 北海道寿都町における対話の場(第10回)のライブ中継のご視聴について

<https://www.numo.or.jp/topics/202222052416.html> (2022年6月30日閲覧)

*Shin Horiguchi¹, Shinichi Nakayama¹ and Kenta Murakami¹

¹Tokyo Univ.